

# 平成30年度 福祉文教委員会行政視察報告書

## 1. 視察日

平成30年7月25日（水）

## 2. 視察先

山口県下関市

## 3. 視察項目

コミュニティ・スクールについて

## 4. 視察の目的

我が国は、急激な少子高齢化に伴う人口減少や、グローバル化の進展に伴う激しい国際環境の変化の中にあり、様々な課題を抱えている。この未曾有の激動の時代を生きる私たちは、今自分たちが置かれている社会の現実を真正面からとらえ、その可能性を探り、次世代を生きる子どもたちが希望を持って未来を構想し、新しい社会を創り出すことができるよう導かなければならない。

それにおいて学校教育にかかる期待は非常に大きいものがあるが、教育環境もまた社会と同様の激変の中にあり、学校だけでは数多い課題に十分に対応できるものではなくなってきた。

そういったなか、地域と共に課題解決を進める取り組みとして「コミュニティ・スクール」の考え方が全国で浸透してきている。

高山市においても、一部地域において類似的取り組みは試行しているが、いまだ大きな方針は模索状態であり、早急な基盤づくりが望まれる。

高山市議会福祉文教委員会ではこの課題を重要調査項目としており、さらに調査研究を進めるため、先進の下関市を訪れて研修を行った。

## 5. 視察内容

### 【下関市コミュニティ・スクールの概要】

#### コミュニティ・スクール（CS）とは？

市町村教育委員会から任命された保護者や地域の方が、一定の権限と責任を持って学校運営の基本方針を承認したり、教育活動について意見を述べたりする活動を通じて学校運営に参画する仕組みである「学校運営協議会」が設置された学校。（地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の6）



より良い学校づくりのために、「学校運営協議会」を設置し、学校・家庭・地域が連携・協働しながら、学校運営や地域と一体となった教育を進めようとする学校のこと。「全体を巻き込む組織的な活動」と「熟議」を担保しようとするもの。

下関市 人口約 26 万人 (児童生徒数 18, 159 人)

コミュニティ・スクール導入校

小学校 49 校、中学校 22 校、市立高校 1 校 計 72 校

### (1) コミュニティ・スクール導入の背景

学校教育にかかる期待は大きい、学校だけでは十分に対応できない

→地域とともにある学校を目指すことで課題を解決したい

①学校・家庭・地域の関わり方の見直し=協働の態勢 (身・心構え=×体制)

②地域に求められる学校を目指す

#### コミュニティ・スクール導入の流れ

H23 年度	推進構想の策定	学校や地域、PTA 等への構想の周知
H24 年度	コミュニティ・スクール元年	下関市 CS へ (協議と情報提供) 下関市 CS の指定完了(H25.2)
H25 年度	コミュニティ・スクール推進の年	財政的支援(学びの場の提供)
H26 年度	コーディネーターの育成・配置による更なる コミュニティ・スクールの充実を目指して	コーディネーターの配置 全国 CS 研究大会 in 下関(成果の共有) 全小・中学校を CS に指定(H26.7)
H27 年度	コミュニティ・スクール飛躍の年	コーディネーターの全校配置
H28 年度	コミュニティ・スクール飛躍の年 ～小中連携の更なる充実に向けて～	市長部局 (まちづくり協議会) との連携
H29 年度	コミュニティ・スクール充実の年 ～地域連携で「ふるさとを愛する心」育成～	市立下関商業高等学校 CS スタート
H30 年度	コミュニティ・スクール充実の年 ～「地域とともにある学校」をめざして～	

### (2) コミュニティ・スクール推進構想

- ・各小中学校に学校運営協議会を設置し、それぞれにコーディネーターを配置
- ・地域団体やボランティアからなる「学校応援団」をそれぞれの単位で組織
- ・中学校区内の小中学校連携組織を構築
- ・単位運営協議会が年 4～5 回 (毎月定例の例もあり) の会議を持ちながら、PDCA サイクルで事業展開を進める
- ・各コーディネーターが学校運営協議会と学校応援団をつなぐ
- ・小中学校連携組織は会議 (多くは年一回、小中 1 校ずつの地域は毎回) を持ちながら連携事業の展開

### (3) コミュニティ・スクールの具体的な取組

基本姿勢：地域とともにある学校→4つの柱

- ①学校運営協議会の機能向上
- ②学校応援団の組織化
- ③小中学校の連携
- ④コーディネーターの活動促進

## ①学校運営協議会の機能向上

[役割] ☞知恵やアイデアを出し合う

- ・校長の示す学校運営方針の承認（必須）
- ・学校運営についての意見
- ・人事についての意見
- ・学校運営の状況などについての評価

[委員構成]・地域住民、保護者、教職員、学識経験者、など

校長が必要と認めるものを推薦（15名以内）※ほとんど上限

[任期] ・一年間

**熟議**：「熟慮」と「議論」を重ねながら対話する

○忌憚なく意見を交わす貴重な場（熟議の中からアイデア）

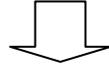
○学校運営協議会にとって非常に重要な位置づけ

※児童生徒も積極的に参加する取り組みに発展している

## ②学校応援団の組織化

◇多くのコミュニティ・スクールでの課題

- ・運営協議会で考えたことを実行に移す機関がない
- ・思いを持った人がどのようにしたら協力できるのか  
→方法がわからない・受け皿がない・つなぎ役がない



**学校応援団**：子どもや地域のために何かしたい人たちの集まり

※組織方法は各校単位 = コーディネーターの役割大

☆新たな交流の期待

### 《学校応援団による3つの支援》

学習支援：朝学習○付けボランティア、家庭科ミシン指導補助、田植え体験学習実技指導、テスト前学習指導、大学生含む地域による補習指導、夏休み補習ボランティア、読み聞かせボランティアなど

環境支援：学校プール掃除、校地内剪定・草刈り、校地内溝上げ作業、など

安全支援：校外学習時交通指導、登下校時見守り隊、校地内落下防止柵設置作業、遠足・登山サポート、など

◇学校も地域への応援団を目指す

=学校による地域貢献・地域活性化

部活動が地区行事でのテント設営、PC部が年賀状作り講座、地域クリーン作戦に参加、ふるさとCM映像制作、学校が企画する教養講座、など

#### ◇コミュニティ・ルームの開設

＝住民や保護者がちょいと寄れる縁側

[生徒とのボランティア活動・ボランティア後の交流会]

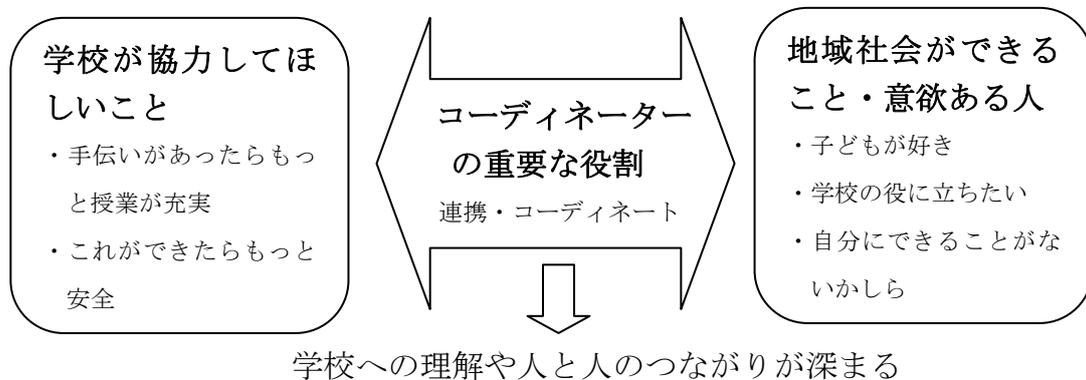
＝地域の人々の居場所づくり、会議・生涯学習の場の提供、

地域の人々の自己実現・機会の提供 ⇨ ネットワークの実現

#### ③小中学校の連携

- ・中学校区内の小中学校が各運営協とコーディネーターごと連携
- ・地域連携教育アドバイザーが助言しジョイントを補佐  
地域の防災・合同避難訓練、など

#### ④コーディネーターの活動促進



#### (4) コミュニティ・スクールの成果

《子どもにとっての魅力》

- ①「多様なコミュニティ」による「多様な活動」の体験で自分を表現できる
  - ②地域社会とのかかわりにより学びや体験活動の充実
  - ③地域社会とのかかわりにより自己肯定感の育成、ふるさとへの愛情や誇り
  - ④地域の担い手としての自覚の高まり
  - ⑤防犯・防災対策などによる安心安全な生活の保障
- ※親や先生以外の愛情ある大人との交流により、喜んで支援を受け入れ、地域に溶け込む姿が見られるようになった

《学校にとっての魅力》

- ①地域の方々の理解と協力を得た学校運営（法に基づく学校運営協議会の仕組みに発展することで、組織的・継続的な連携・協働体制が確立できた）
- ②地域人材を活用した教育活動の充実（先生ではできなかった教え）
- ③子どもたちと向き合う時間の増加（地域人材の補助により、個別支援が必要な子どもに向き合う時間が割けた）
- ④基本的方針の承認を通じて、地域住民や保護者に対する説明責任の意識が向上し、学校課題や情報をこれまで以上に開示することで、風通しの良い学校運営が可能となった。学校がよりオープンな環境となった

- ⑤教職員の多忙感が薄れた（導入時には産みの苦しみは当然ある）
- ⑥協議会委員に学校運営の当事者としての意識と責任感が醸成され、学校と地域が更に密接につながることで、学校運営の改善・充実を図ることができた

《家庭にとっての魅力》

- ①学校や地域に対する理解の深まり（子も親も感謝の心の醸成）
- ②地域の中で我が子が育てられているという安心感
- ③保護者同士や地域の人々との人間関係の構築
- ④地域の方に学習にも協力をいただく中で学力が向上した
- ※家庭の教育力への良い影響

《地域にとっての魅力》

- ①経験を生かすことによって生きがいや自己有用感につながる
- ②学校が地域のよりどころになる
- ③学校を中心としたネットワークが形成される
- ④地域の防犯・防災体制などの構築
- ⑤会議・生涯学習など、さまざまな場として学校の活用ができる

**（5）コミュニティ・スクールの課題 = 活性化を図り、継続的な支援をするために**

- ①子どもが今以上に地域を意識する仕掛け
- ②より多くの地域の方々が学校に集まる仕掛け
- ③「子どもの成長・変化」や「コミュニティ・スクール」の家庭・地域への周知など、情報発信の工夫
- ④各学校への継続的な支援
- ⑤教職員に対するコミュニティ・スクールの更なる研修
- ⑥地域の温度差・取り組みの格差の解消
- ⑦コーディネーターや委員（70代中心）の世代交代の必要→後継者に苦勞
- ⑧事業予算の不足＝まち協との連携で資金の引き出し

**（6）その他**

- ・教育大綱に基づいて、子育てをトータルで考えていかなければならない。所管横断的会議はこれまでも行っているが、教育会議を中心に考えていく。
- ・いじめなども運営協にはしっかり報告。不登校支援はコミュニティ・スクールでは難しいが、つくらない環境整備にこそコミュニティ・スクールの活躍や役割がある。
- ・法によると人事にまで一般が入り込むことになるが、心配したほどではない。
- ・コミュニティ・スクールアドバイザーは、下地がない市町では役割大きい。
- ・クレーマー的保護者への対応に委員同席の場合あり＝教職員の負担軽減
- ・学校評議員はまだあるが、あまり大きな役割を担っていない
- ・若者のかかわりについては大学生を呼び込んでいる（帰省学生も）

- ・コミュニティ・スクールの役割は地域課題の解決
- ・応援団もいろいろ。登録制だったり、ぼやっとしたものだったり。
- ・職場体験の切り盛りもコミュニティ・スクール委員がやってくれる
- ・二学期制は本質とは無関係で必要ない。

## 6. 考察

最も特徴的で印象的だったのは、学校が「地域に何をしてもらおうのか」より「学校が地域のために何ができるのか」に大きな意識的ウェイトを置いていて、そのように事業展開していること。そのあり方が子どもの成長にも大きな役割を果たしていると感じた。でありながらも、地域の皆さんは先生が学習以外で学校にいる時間を肩代わりしてくれる存在でもあり、教職員の多忙感軽減につながっていることは大きな驚きであった。下関では、学校も地域も保護者も子どもも、皆がコミュニティ・スクールによって何らかの恩恵を受ける形となっている。どこからかの一方通行でなく、お互いがお互いを思いやる意識によって相関関係に大きな効果がもたらされているものであり、熟議がそれを成立させている。

下関市で見たこのお互いを思いやる相関関係こそが、最終的には地域課題の解決の鍵であり、コミュニティ・スクールにおいてもおそらくはその本質・精髓であるということ、今ようやく全容として理解できたような気がしている。

これまでさまざまな調査研究を行ってきたが、一連の経緯で到達した間違いのない事実があると思っている。高山市におけるこれ以上の小学校の統廃合は、子どもたちや保護者がそれを望んだときは別として、少なくとも複式学級が成立する間は行うべきではないということだ。広大な地域に山村が点在しているような行政区において、ましてや小学校区単位で協働のまちづくりを行うことにより、その地域の生活単位を保障していこうという市の方針の中において、地域をなくすに等しい行為は断じて行うべきではないと考えている。今回の研修でも、地域のコミュニティが衰退している中で、学校がそれをつなぐ役目があり、コミュニティ・スクールの本当の目的であることを伺った。小学校は地域の象徴であり、住民の誇りであり、精神的な依り所である。地域の核として永く存続すべき小学校をなくすことは、そうならないようにするべき市政運営を怠ったものとして、失政の誹りを免れないものとむしろ考えるべきだ。

子どものことより地域コミュニティのような大人の事情を優先するのか、という疑問に対しての回答の一つとして、コミュニティ・スクールは教育にとっても有効な手段だということがようやくわかってきた。そもそも、よく言われる少人数学校のデメリットが本当にそうなのかにも疑問はあるが、例えそうだとした場合、コミュニティ・スクールを含む様々な工夫によって子どもたちにとってもデメリットは補って余りあるものとするところができると考えられる。

高山市教育長は、中学校区での高山型コミュニティ・スクール（内容的にはコミュニティ・スクールだが、学校運営協議会を正式に設置するものでないため国の基準は満たさない形式）を拡大していくと答弁している。答弁通りだと平成30年度にはすでに全校が取り組んでいるはずだが、幸い現状は遅れているので、移行する

にあたって一委員としての考えを述べたい。

小学校区と中学校区が重なっている支所地域は、どれだけでも早く中学校区単位のコミュニティ・スクール体制に移行すべきである。またその際は、コミュニティ・スクールだけでなくコミュニティ・スクールの小中連携をそのままの形で移行しやすい小中一貫教育とすべきであるが、今後も児童・生徒数の減少が予測され、複式学級も増加していくとされる中では、その対策として、単なる小中一貫校でなく義務教育学校と位置付けるべきだと考える。(統廃合を避ける作戦的手段としてだけでなく、教育効果も大きいから)

高山地区での導入においても、同様な形のものをやはり急ぐべきだとは考えるが、支所地域との条件の違いは考慮に入りたい。一小学校の卒業生が、複数の中学校に進学する高山地区の現状で、中学校区によるコミュニティ・スクール連携は、意味がないとは言わないまでも混乱が大きいと考えられ、下関でもそう伺った。まずは各校単位でのコミュニティ・スクールを十分に進めることを優先し、その後に小中連携(小々連携)に取り組む体制が現実的ではないだろうか。その際には、一つのまち協地域から複数の小中連携コミュニティ・スクールに分かれる進学形態を、極力避けられるような学区編成の見直しも積極的に行うべきだと考える。そのうえで、高山地区においても全校を義務教育学校に導いていただきたい。

その他、今回の研修で高山も参考にすべきと感じたことを述べる。

「事業だけが踏襲されて本質が受け継がれていかないとはならないか。」との問いに対する答えは「なぜそれをやったかが曖昧になると負担感のみが残る。なぜやるのか、何のために行うのかを皆で共有することは基本中の基本。他もやっているからでは絶対にダメ。」というものだった。それを明確にして共有するのが「熟議」であり、リードするコーディネーターの存在だ。高山においても、この実践方式は是非真似をしてほしい。始める前にも始めてからも、委員や住民との熟議は基本と心得られたい。コーディネーターの意味合いは大きく、その本質がわかる人選も事前からの熟議にかかっている。

下関では、自治会が運営協議会の中心的存在となっているが、それは自治会がまち協とイコールのような関係だから。高山ではむしろ自治会よりも、単体でしっかり存立している自治会を包含し、なおかつ小学校区と同じエリアが活動範囲であるまち協組織こそが主体となって運営協議会に深くかかわるべきと考える。その方が学校応援団も組織しやすい。

「2年間でしっかり立ち上げの準備をしてからというつもりだったが、実態はとりあえずなだれ込んだ形だった。」と正直にお話しいただいた。「まず始めるということも大事で、その後の気付きは必ずあるので後発はだんだんよくなる。できるところから手を付ければ良いのでは。」というお話であった。なるほどそれはそうだろうとは思いますが、一方で、繰り返すが、住民と熟議のうえでの意識共有は導入時だからこそ欠かせるものではなく、それができた地域からどんどん進めていけばよいのではないかと考える。

下関も当初は要項を設置しての下関版コミュニティ・スクールから、法に基づいたコミュニティ・スクールに移行した。高山は、現在も高山型コミュニティ・スク

ール（学校運営協議会は組織しない）で進める意向なのだろうか。「法的根拠に基づいた学校運営協議会があってこそ、地域と学校は課題や情報を共有できる、本来の意味での熟議ができる、学校からの一方的な通知組織とならない。」とのお話も伺ってきた。少し前までは自分も、国のやり方になびかなくても中身が整っていれば高山型でよいのではないかと考えていた。しかしながら、中身を整える上で法的な根拠が力を発揮するのであれば、独自のやり方を貫くことも時には大切だが、このことに関しては通常のを素直に受け入れるべきで、法に基づいた学校運営協議会はやはり設置の方向で考えていただきたい。

コミュニティ・スクールは何のために行うのか。下関の取り組みにすべての答えはある。今一度、高山市には原点に立ち返り意義と意思を確認していただきたい。そのうえでの速やかな導入と実効ある取組みに、大いに期待を寄せるものだ。

教育は、地方創生において最も重用すべき太い柱である。そのことを再度皆で共有し確認して、視察報告とする。



## 平成30年度 福祉文教委員会行政視察報告書

### 1. 視察日

平成30年7月26日（木）

### 2. 視察先

山口県萩市

### 3. 視察項目

健康維新のまちプロジェクトについて



### 4. 視察の目的

平成25年の完全生命表（厚生労働省調べ）によると、日本人の平均寿命は男性が80.21歳、女性が86.61歳で、世界主要国ではトップクラスである。日本は世界有数の長寿国であり、まさに「人生80年」。しかし一方で、平均寿命と健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる「健康寿命」との差をみると、男性は9.02歳で71.19歳、女性は12.40歳で74.21歳と「不健康な期間（要介護期間）」がある。せつかくの長寿を堪能し、はつらつと生きるためには、病気を予防し健康を守り、健康寿命を延ばすことが大切である。

高山市では、平成21年から平成23年の平均値が、男性の平均寿命が77.62歳で健康寿命が76.67歳で差が約1歳、女性では平均寿命が82.98歳で健康寿命が81.17歳で差が約2歳とのことだが、これからの高齢化社会を考慮すると、平均寿命と健康寿命の差が拡大することが危惧される。介護保険費用も抑える必要があることから、健康寿命を延ばす必要がある。高山市も健康維持に対して種々の取組を実施しているところであるが、他自治体と比較すると進んでいない点があると考えられる。

この項目について更に調査研究を進めるために、「第6回健康寿命をのぼそうアワード<生活習慣病予防分野>」厚生労働省健康局長優良賞を受賞された萩市に訪れて研修を行った。

### 5. 視察内容

#### 【健康維新のまちプロジェクト】

#### （1）取り組みの目的

《健康寿命が県内で最下位、高齢化率は40.8%》

萩市は、平成29年7月末現在、高齢化率40.8%（人口48,991人）の超高齢社会であり、日本の40年先の人口構造を現す。平成26年10月に「平成22年の山口県内市町の健康寿命」として公表された当市の値は県内で低位であり、対策を立てることが急務となった。市の全庁的な推進組織「健康

維新のまちづくりプロジェクト」を創設することで、「健康づくりの面も意識した施策や事業の展開」を通じて、地域や職域の隅々にまで健康づくりの意識を浸透させ、大多数の無関心層を関心層に転換する働きかけを行い、市民の誰もが健康を実感できるようなまちにすることを目的とした。

	健康寿命と順位	算定方法
山口県	男性：70.47歳 (22位/47都道府県) 女性：73.71歳 (24位/47都道府県)	国民生活基礎調査での自己申告(日常生活に制限のない期間の平均)
萩市	男性：77.02歳 (19位/19県内市町) 女性：82.57歳 (16位/19県内市町)	介護保険の要介護2～5の認定者数を用いる(日常生活動作が自立している期間の平均)

## (2) 事業の概要と特徴

### 《部署横断的な連携プロジェクトの創設、健康づくりの再定義作業》

今までの取り組み分野を超えるために、保健・医療・福祉、教育、農林・水産、商工・観光、地域などあらゆる分野の市の組織が連携して健康づくりについて考える、全庁24課、関連36課で構成する全庁的な「萩市健康維新のまちプロジェクト」を創設した。プロジェクトでは、各課が毎年かかげる「課の目標・事業」について、健康づくりに関する9領域(※)の関連付け作業を行った。その結果、36課の136事業について、567件の健康づくりの再定義ができた。その上で、健康寿命延伸に向けてどのような協働の取り組みができるかをプロジェクトチームで協議した。

#### ※9領域

<b>①食生活・栄養</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・バランスのとれた食事をとる人の増加</li> <li>・規則正しい食生活をする人の増加</li> <li>・野菜・果物の摂取量増加</li> <li>・食塩摂取量の減少</li> <li>・適正体重を維持している人の増加</li> <li>・地産地消の推進</li> </ul>	<b>②身体活動・運動</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運動習慣者の割合の増加</li> <li>・日常生活における歩数の増加</li> <li>・運動しやすいまちづくり・環境整備</li> <li>・運動・健康体操推進拠点の増加</li> </ul>
<b>③地域活動</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域のつながりの強化</li> <li>・健康づくりに取り組む団体の増加</li> <li>・地域活動の参加者の増加</li> </ul>	<b>④次世代の健康推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てしやすい環境の整備</li> <li>・子どもの健やかな成長を促す地域づくり</li> <li>・豊かな母性を育む支援</li> <li>・共食(家族と一緒に食べる子どもの割合)の増加</li> </ul>

<p>⑤休養・こころの健康</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・睡眠や休養を十分とれる人の増加</li> <li>・ストレスを抱える人への手当て</li> <li>・成人の喫煙者の減少</li> </ul>	<p>⑥高齢者の健康推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・良好な食・栄養の保持</li> <li>・身体活動・体力の維持</li> <li>・社会参加・社会的結びつきの強化</li> </ul>
<p>⑦受診行動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定期的に健診を受ける人の増加</li> <li>・がん検診を受ける人の増加</li> <li>・治療中断・重症化の防止</li> </ul>	<p>⑧歯科保健の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・口腔機能の維持・向上</li> <li>・歯の損失防止</li> <li>・歯周病を有する者の割合の減少</li> <li>・乳幼児・学童期の虫歯のない者の増加</li> <li>・かかりつけ歯科医をもつ者の増加</li> </ul>
<p>⑨飲酒・喫煙</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・節度のある適量飲酒の推進</li> <li>・成人の喫煙者の減少</li> <li>・受動喫煙の防止</li> </ul>	

### (3) 健康寿命をのばすポイント（事業の成果）

#### 《Win Win Winの法則で日常に健康の付加価値を生み続ける仕組みづくり》

健康づくりの再定義で、これまで健康と無関係と思われていた他課の既存事業の中に「健康づくり」が自動的に推進される仕組みができ、健康づくり無関心層に「健康づくり」が届きやすい環境になった。

#### 《企画案協議》

##### ①健康維新のまちプロジェクト会議

萩市長開会、全体会4回、延120人の参加

##### ②プロジェクト課の既存事業に健康づくりの関連付け作業

36課、136事業中、567件の関連付け

#### 《広報活動》

##### ③健康維新のまち宣言（H28.4.1）

萩市報に掲載し、全戸23,959世帯へ配布

**【全世代】「子ども」から「高齢者」まで**

みんながいきいきと楽しく暮らせるまちをめざします

**【全地域】「まちなか」「やまのなか」「うみのそば」**

どこでも明るく豊かに暮らせるまちをめざします

##### ④「シリーズ健康長寿のまちをめざして」

計15回萩市報掲載、約延36万世帯へ発信

#### 《協働調査》

##### ⑤健康長寿促進事業の市民食生活調査

600人を対象、尿検査（推定食塩摂取量）、BDHQ（簡易型自記式食事歴法質問票）栄養調査を実施。

随時尿による1日当たりの尿中推定食塩摂取量の平均は男性が9.49g、女性が9.43g。

《市民参加の健康づくり運動》

⑥健康体操推進拠点整備事業

「みんなあつまれラジオ体操～ラジオ体操で健康ゲット～」

参加団体23、参加者数557人

⑦「萩・体操やっちょるよマップ」の登録団体募集

21団体の登録

⑧健康体操参加環境整備

7,057人規模（人口の14.4%）の場所で毎日～週1回以上ラジオ体操実施中

⑨市民健康公開講座開催

平成29年2月開催236人参加

《関連・発展事業》

⑩萩ケーブルテレビで「みんなの保健室」を毎月放送

健康づくりの再定義をした各課の取組紹介

⑪節塩プロジェクトの設置

⑫地元企業と節塩弁当の開発・販売（3社協力）、減塩の味噌・醤油製造販売の協力（3社協力）

⑬「萩市健康フェア」開催

萩市民館、14コーナー設置、実545人、延2,352人の参加

⑭地元企業との節塩弁当販売試行

平成29年9月毎週金曜日

⑮萩市公式キッチン開設（クックパッド）

中国地方初の自治体公式キッチン、山口県内初の開設

⑯「健康長寿背伸ばしベンチ」設置

萩産の間伐材を利用し地元高校生の製作により、図書館・児童館に設置

平成28年度に創設した本プロジェクトは、前年度実施事業15に続き、本年度継続事業5、新規事業7が稼働中である。更に現在、事業案17を保有しており、健康長寿のまちづくりに向けた市民運動の発展、健康無関心層への波及を目指している。関係課同士のWin Winの関係のみならず、周囲へと波及していくもう一つのWinを含む、Win Win Winの活動に発展している。

（4）今後の取組み（課題）

《今後の人口減少、高齢化率の上昇に対するための、さらなる協働》

平成29年度に新たに発案された事業案には、市の人口定住や人口減少対策の一つである「婚活」事業との協働がある。また、遊技場に「まちの保健室」

を出張設置するなど、未知の領域の試みが入っている。平成29年度に事業化していない28年度の発案事業案も含め、実現に向けて検討を行うとともに「健康維新のまちプロジェクト」を活用して無限に健康づくりを波及させたい。また、新たな節塩プロジェクトでは、味噌・醤油製造販売にとどまらず、地元仕出し弁当協会との連携による萩市全域の「節塩弁当販売」も目指したい。「萩市健康長寿応援団（仮）」など、市の健康づくり協力団体や個人の登録認定制度を立ち上げ、市民力、地域力、地域連携力を高め、地域包括ケアシステムの構築も念頭に置いて地域の活性化につなげていきたい。

### 《地道な活動と効果検証》

健康寿命数値の問題点がある。2年遅れで県から公表されることや、健康寿命には多くの要素が絡むため、直接的な活動評価が困難である。

個別の検査結果の改善、医療費や介護給付費の低減など多角的な評価数値の検証を今後は積み上げていくことが必要であり、プロジェクト創設から2年が経過したが、更なる市民への健康づくり運動の浸透をめざしたい。

## 6. 考察

高齢化率の高い自治体では、以下のことを行うことによって、関連結果がでやすくなるのではないかと推察される。

### ○市内組織連携力の向上

萩市の「健康維新のまちプロジェクト」のように、大義名分の元に各課と連携を取り組み、全市的に考える必要がある。

また、アイデアを出して市民周知を図る。

(萩市の取組例)

①スローガン 「大切(節)なあなたの健康を応援(塩)します」、のぼり旗の設置

②「階段の健康クイズ」等

### ○市民力・地域力の向上

市民自らが健康づくり活動の支援者となる「健康体操推進拠点」を各地で設置し、市民がその場のリーダーとなって継続的に運用できるようにする。

### ○地域連携力の向上

地域の食事販売企業等と連携し、継続可能な「弁当や食事メニュー」「家の台所からの生活改善」の体制をとり「減塩（節塩）」のプロジェクトを推進する。



階段に設置したクイズ

# 平成 30 年度 福祉文教委員会行政視察報告

## 1. 視察期日

平成30年7月27日（金）

## 2. 視察先

島根県益田市

## 3. 視察項目

「ひとが育つまち益田」  
創生プロジェクトについて



## 4. 視察目的

地方では、人口減少が進展する中、特に中山間地域を抱える課題は、若者が地元を離れて都市部の大学等の進学や就職により、地元へ帰ってこないといったことがあり、人口減少の大きな要因となっている。人口流出は、地域の担い手不足を生み出し、地域経済の縮小を招いている。

そうした中で、益田市では、若者がU I ターンし、定着したくなるような魅力的な地域づくりを目指すため「ひとづくり」を重点に置いて関係者がオール益田となって協働し、未来の担い手を育成する取り組みをしている。

その中であって、中山間地域である高山市も同じように、人口減少における地域の担い手不足や過疎地域の存続を考えた時に、将来への若者の担い手をどのように育てるか、さらにはU I ターンとして回帰を促せる土壌をつくるかが問われていることから、視察を通して研究することとした。

## 5. 視察内容

### 【益田市の未来の担い手育成：ライフキャリア教育の推進】

#### (1) ライフキャリア教育の目的

##### 「育てたい子ども像」

- ・世界のどこでも活躍できる。
- ・益田への愛着を持ち、益田への貢献の思いを持つ。

##### 「育てたい目的」

- ・どんな環境におかれても前向きに「生き抜く」力を身につける
- ・一度は外に出たとしても、将来「益田を選ぶ種蒔き」

過去や現在置かれている環境はどうであれ、日々を前向きに生きている人との対話や交流を通して、多様な生き方や前例を知ること、そして、自身の生き方を何度も考えることは、予測不可能な未来を「生き抜く」力となる。

ふるさとの歴史や遺跡を知ることが大切である。それと同じくらい、今生きて

いる人との出会い、特に今を生きている大人の想いに触れることも、ふるさと教育では大切である。益田の子どもが、益田で日々前向きに生きている人との関わりを持たずに県外に出てしまっている。たとえ、中学・高校卒業後に市外に出てしまっても、専門知識・技能を身に付けて益田へUターンをする種を蒔くために、子どもの時から益田の大人の魅力に触れる機会を意図的に設けている。

## (2) ライフキャリア教育の方針

益田びととの出会い

益田びとの想いに触れる

ふるさとを舞台に、益田びとと地域活動をする



### 「社会に開かれた教育課程」の実現

ライフキャリア教育を推進するために必要なのは、保幼・小・中・高、大人と、各年代で切れ目なくたくさんの「ひと」と出会うこと。

日々の目線に対し能動的に生き、自らの可能性を広げることのできるひとが、私たちのモデルとなるひとである。

仕事の活躍のみではなく、趣味、ボランティア、伝統芸能、子育てなど、多岐に渡るジャンルの「ひと」との出会いが、次世代を担う子どもたちと大人の世界を広げる。

成長した子どもたちは、やがて次のモデルとなり、子どもたちとの関わりに参加し、ひとづくりの輪はずっと繋がっていく。

## (3) 具体的取り組み

### ①益田版カタリ場「2017年度 中学・高校版カタリ場実施報告書」

事前アンケートの結果より

【なりたい理想像がある】

476人中、259人(55%)が特になしと回答

【益田には魅力的な大人が多い】

480人中、219人(46%)がそう思うと回答



魅力的な益田の大人に出会えていない

【人づきあいは得意だ】

478人中、228人(48%)がそう思わないと回答

【人とよく比べてしまう】

475人中、260人(55%)がそう思うと回答



本音が話せるナナメの関係が必要

こうした結果から、先生や親でもなく（タテ）の関係、同じ視点になりがちな友達でもなく（ヨコ）の関係、そうした利害関係のない先輩（ナナメ）だからこそ普段話せない本音の対話ができるとして、カタリ場を実施している。

生徒にとって、何を話してもいい時間をつくることで、自分の意見を否定されたり批判されたりしない、共感を大切にされた対話が行われている。

さらに、先輩の代表者数名が、大人の本音を紙芝居にして、これまでの人生の紆余曲折を赤裸々に生徒に伝えている。

こうしたライフキャリア教育の一貫カタリ場を通して

【どんな人になりたいか考えることができた】

479人中、414人（87%）がそう思うと回答

【日常生活が前向きになった】

478人中、425人（90%）がそう思うと回答

益田の大人のイメージでは

【益田の大人のイメージが良くなった】

480人中、419人（89%）がそう思うと回答

【益田市には魅力的な大人が多い】

事前219人（46%）から事後390人（82%）と増加した

益田市への想いでは

【益田市のこと好きだ】

事前334人（70%）から事後391人（81%）と増加した

【益田市は魅力的なまちだ】

事前261人（55%）から事後346人（72%）と増加した

【一度は外に出たとしても将来も益田市で暮らしたい】

事前170人（36%）から事後246人（51%）と増加した

## ②益田市 新・職場体験

益田の子どもが、市内の企業・事業所の魅力に気付かないままに、益田の外に出てしまっているため、子どもの時から益田の大人・事業所の魅力に触れる機会を意図的に設けている。

益田市では、単なる仕事の体験で終わるのではなく、そこで働く「人」や「生き方」との出会いを大切にされた職場体験を実施。

「どんな想いで日々働いているのか」や働く大人のひととなりに触れることにより、自分の職場を通じてどんな“ひと”になりたいかといった職業観や人生観を育む。

生徒に向けては「求人票」の発行や「面接」を実施し、これまでより主体的に職場体験に臨むことができる工夫をしている。

また、事業所に対しても、事業所の魅力をPRする機会として捉えていただき、研修会や他事業所と繋がり情報交換ができる機会を提供している。

## ○新・職場体験の特徴

- ・中学生が市内の事業所を知ろうとする動機づけ。

- ・事業所との作戦会議を行い、職場体験のプログラムを企画。
- ・職場体験受入れ事業者の「ライフキャリア教育推進企業」として認定し市の広報やSNSで発信している

昨年度7校から今年度11校（全校）に拡大、職場体験の事業所も85事業所から130事業所が協働プロジェクトに取り組んでいる。

#### （4）ライフキャリア教育による成果（期待されること）

若者が地元を離れ市外へ、県外へ流出する人口流出が続いているが、益田市では、小中高の児童生徒が先輩や大人と向き合い率直に語り合うカタリ場を通して大人の生き甲斐や人生観、地域の魅力を語ることで、児童生徒の意識が変わりはじめ地域への想いが深くなってきており、大人と語ることが、楽しいとまでになっている。

ともすると大人達は、「益田には仕事がない」だとか「益田には魅力がない」だとかを平気で言うが、このこと自体が、小さい頃から子ども達の心に、ここには仕事がなく魅力がないと植え付けているようなものである。

それでは、将来の益田への定着も望めないことになる。だから本当の意味でのまちの魅力やそこで暮らす生き甲斐を大人達が真剣に想いを込めて語ることで、将来益田の子が地元を選ぶための種蒔きになると期待している。

## 6. 考察

今回視察をして感じたことのキーワードは「人とのつながり」である。

カタリ場をはじめ、新・職場体験を進めるには、社会教育課をはじめNPO法人などの人的なコーディネーターが役割を果たし仕掛けづくりを各関係機関と連携しながら行っている。こうしたことが子ども達にとって将来への大きな財産として心に残るのは確かだ。大人が一生懸命に関わることで、後に故郷へのUターンを考える要素にもなりえるし繋がっていくことにもなると感じた。

高山市においても、人口減少が続いており中でも、高校を卒業し県外の大学へ進む子ども達が7割近くいる。この子ども達は、大学を卒業すると目標の企業に就職をすることとなり帰って来るという選択は少ないのが現状である。

しかし、こうした中であっても人は都会の生き辛さや人間関係の希薄さを感じた時、故郷の想いや育った環境、人との触れ合いをふと思い出す。そういった時に子どもの頃から大人や地域の関わりが深く刻み込まれていることで、その人はUターンを考えるきっかけになると思う。

そのためには、大人は、自分達の人生や仕事に誇りを持ち自分達の暮らしや地域の伝統文化など魅力を堂々と語っていくことである。

今回、益田市の取り組みを視察して思うことは、何もしなければ状況は変わらない。変えるためには、大人が子ども達と向き合い率直に語っていくことである。